

資料集 加古川地域のちから～安心・安全を創る

テーマの「加古川地域のちから～安心・安全を創る」を熟慮する上で、重要と思われる点、また安心・安全を創ることを熟慮するために要する、加古川地域を中心としての、基礎的な状況について理解を深めるために資料を提示します。

参考のためのページは、**関連リンク集**にも提示されています。

目 次

1.加古川地域の安心・安全について

(1) 現在の安心・安全	2
①交通事故の現状	2
②犯罪の現状	4
③災害の現状	5
(2) 将来の安心・安全	
①災害の発生	7
②加古川地域の被害	9
③その他の災害	10
(3) 将来の生活での安心・安全	11
①人口の減少と高齢化	11
②インフラストラクチャーの老朽化	13

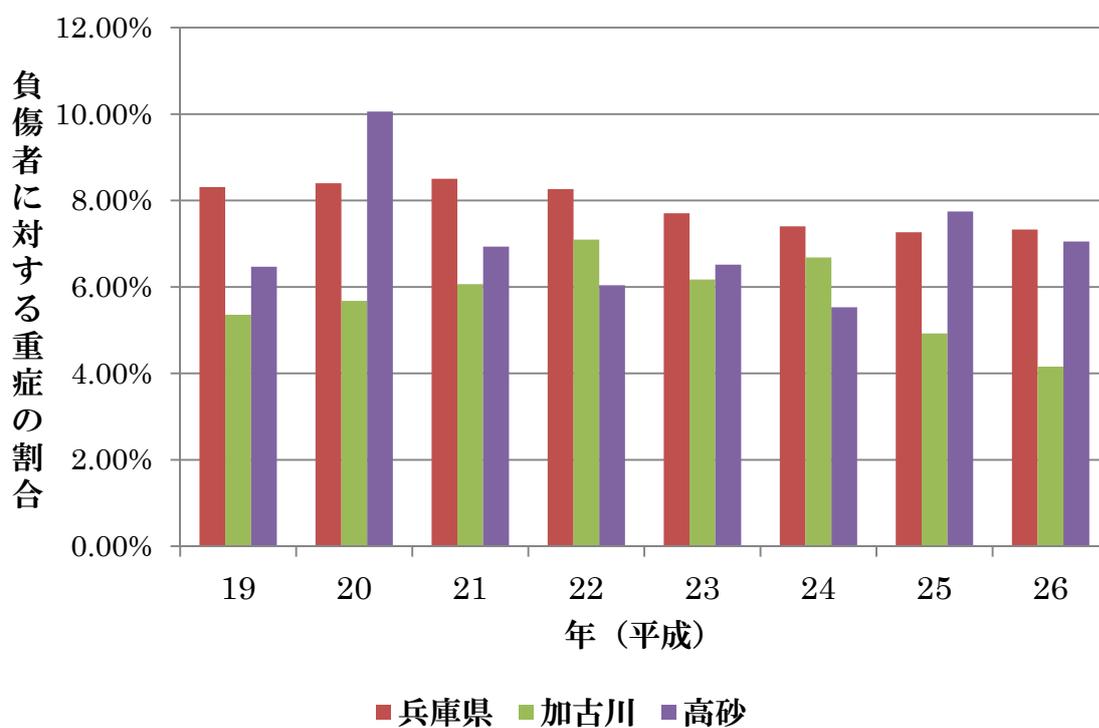
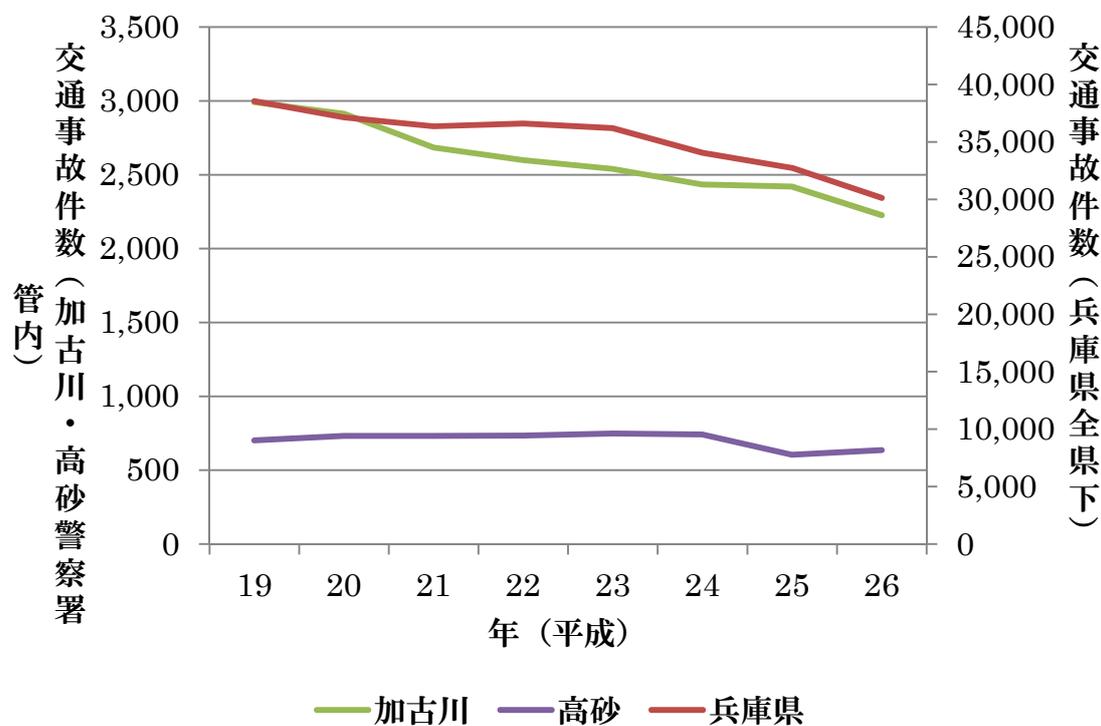
2.「加古川地域のちから」について

(1) 外形的なちから	17
①財政状況	17
②働く場所の集積	19
(2) ソーシャル・キャピタル	20
①ソーシャル・キャピタルとは	20
②住民の特徴	21

1.加古川地域の安心・安全について

(1) 現在の安心・安全

①交通事故の現状



加古川警察署管内の交通事故件数は、平成 19 年に 2,991 件から、減少傾向にあり、平成 26 年には、2,226 件にまで減少をしています。兵庫県全体でも減少傾向にありますが、高砂警察署管内では、平成 24 年までやや増加の傾向にありました。

交通事故の特徴を示すために、次に、負傷者数に占める重傷者の割合を示します。加古川警察署管内の事故は、重傷者の割合は兵庫県全体と比べ小さい傾向があります。所管する高速道路が少なく大規模な交通事故が少ないことが理由として考えられます。

加古川警察署管内、高砂警察署管内での、平成 27 年 1 月～9 月の交通事故の状況は次の通りです。車両同士の事故が加古川署管内では全体の 2/3 を、高砂署管内では 1/2 を占めています。

		加古川警察署管内(27年9月)			高砂警察所管内 (27年9月)
		件数	負傷者	死者	件数
人対車両	横断中	61	62	1	29
	その他	57	57	2	
自転車対車両	出会頭	263	267	1	132
	その他	130	131	1	
車両相互	追突	391	524	0	131
	出会頭	326	401	0	79
	その他	270	321	0	70
車両単独		26	24	3	24
列車		0	0	0	1
合計		1,542	1787	8	466

同じ統計を用い、事故に遭った側（交通弱者）の事情は下記の通りです。高齢者が被害に遭う事故は、加古川署管内では 1,524 件中 428 件で 28.0%、高砂署管内では 466 件中 141 件で 30.3%となり、その割合はと高いことが明らかになります。

	加古川警察署管内(27年9月)			高砂警察所管内(27年9月)		
	件数	負傷者	死者	件数	負傷者	死者
歩行者	118	119	3	—	—	—
自転車	403	408	2	141	142	0
原付・自動二輪	295	305	1	—	—	—
子ども(15歳以下)	92	96	0	—	60	—
高校生	91	97	1	—	17	—
高齢者	428	489	4	141	106	0

詳しい情報を見たい方は、兵庫県警察本部、または加古川警察署、高砂警察署のホーム

ページをご覧ください。

- <https://www.police.pref.hyogo.lg.jp/sonota/toukei.htm> (兵庫県警各種統計)
- <https://www.police.pref.hyogo.lg.jp/ps/30kakogawa/index4.htm> (加古川警察署統計・マップ)
- <http://www.police.pref.hyogo.lg.jp/ps/31takasago/index4.htm> (高砂警察署統計・マップ)

②犯罪の現状

	加古川				高砂			
	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末
刑法犯総数	4,567	3,865	2,605	2,330	1,157	1,115	776	597
街頭犯罪・侵入犯罪	3,077	2,517	1,716	1,431	830	778	558	391

	稲美町				播磨町			
	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末
刑法犯総数	387	260	187	142	345	321	217	179
街頭犯罪・侵入犯罪	238	139	108	72	237	223	159	130

加古川地域の各市町別の刑法犯総数について、加古川市は25年、26年では15%、25年と26年の同期間比で10%減少をしています。全ての地域で犯罪件数は減少傾向にあります。兵庫県全体を見ても、平成26年中の刑法犯は、64,911件で、前年の70,532件に比べて8.0%減少しています。また、街頭犯罪・侵入犯罪が刑法犯の2/3を占めています。

では、犯罪の特徴を明らかにするために、その詳細を示してみましょう。

	加古川				高砂			
	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末
路上強盗	5	3	1	1	0	0	0	1
ひったくり	14	10	6	14	2	3	3	7
車上ねらい	345	239	165	196	93	71	46	45
部品ねらい	296	167	111	88	55	50	29	28
自動車盗	37	29	18	7	15	7	5	6
オートバイ盗	158	130	82	34	41	49	43	21
自転車盗	1,272	1,127	805	507	305	274	187	133
空き巣	106	105	48	69	29	30	24	23
忍込み	33	36	26	59	18	18	15	1

	稲美町				播磨町			
	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末	25年 12月末	26年 12月末	26年 8月末	27年 8月末
路上強盗	0	1	0	0	2	0	0	0
ひったくり	0	0	0	0	0	2	2	3
車上ねらい	73	25	20	17	25	23	16	14
部品ねらい	27	12	8	2	35	30	22	18
自動車盗	14	7	4	1	7	2	2	0
オートバイ盗	14	4	4	3	14	4	4	3
自転車盗	10	12	9	4	58	70	52	28
空き巣	10	8	7	5	14	10	6	6
忍込み	1	7	6	4	3	2	1	0

特に加古川市は、自転車盗が多いことがわかります。稲美町や播磨町は車上ねらいなど、自動車を対象とする犯罪が多くなっています。重大な犯罪で報道されることもありますが、加古川地域では、自転車や自動車を対象とする路上での窃盗などの軽犯罪が多いとおもわれます。なお、詳しい情報を見たい方は、兵庫県警察本部のホームページをご覧ください。

③災害の現状

穏やかな瀬戸内海に面する加古川地域は、一般には自然災害が少ない、と認識をされているようです。しかし、梅雨前線に伴う豪雨による土砂災害、台風に伴う高潮、洪水などにも見舞われた過去があります。

現在、各地域では、ハザードマップを作製し、公開しています。ハザードマップは、過去の災害や地形などを元にして、自然災害による被害を予測し、その範囲を地図化したものです。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が図示されます。ハザードマップは、津波や災害別に作成されているケースもあります。次ページの図は、加古川の浸水想定区域図になります。

(2) 将来の安心・安全

①災害の発生

最も懸念されます、南海トラフ周辺を震源とする地震（南海地震、東南海地震、東海地震）の、今後 10, 30, 50 年以内の地震発生確率は次の通りです。これらはプレート境界においてほぼ一定期間で発生すると見込まれる巨大地震です。そのため、過去の地震発生状況からその周期を割り出し、現在のひずみ具合を調査することで発生する確率を計算することができます。

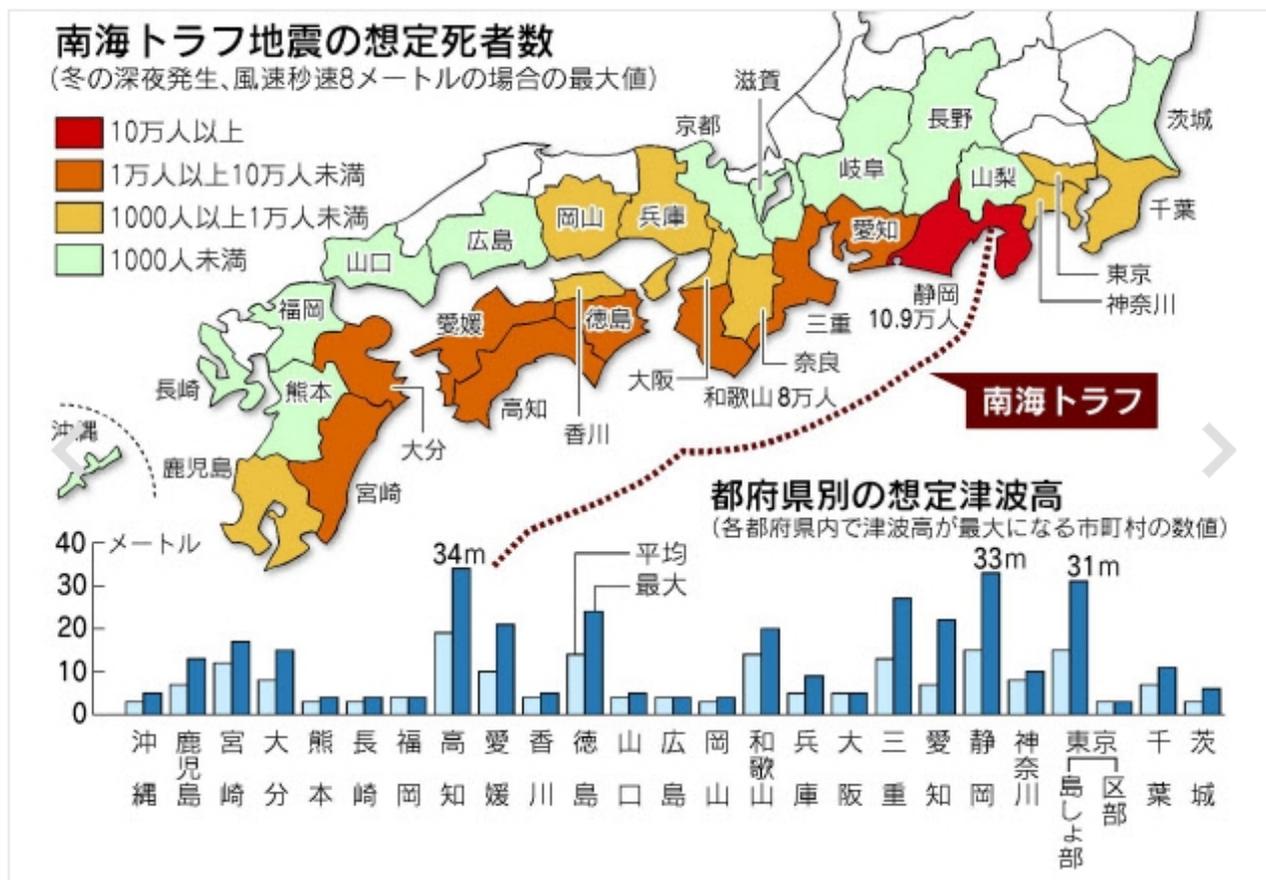
表から、少なくとも 30 年以内では、70%の確率で発生する、と考えられています。



領域または地震名	長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			地震後経過率 (注2)	平均発生間隔 (上段)
		10年以内	30年以内	50年以内		最新発生時期 (下段: ポアソン過程を適用したものを除く)
南海トラフ	M8~M9 クラス	20%程度	70%程度	90%程度	0.78	次回までの標準的な値 88.2年 69.0年前

地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局地震・防災研究課)

それらが連動して発生する可能性もあり、その場合は、地図のように関東から九州にかけての広い範囲で多大な被害が発生すると見込まれます。



経済的被害

	想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合	(参考) 東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合	(参考) 想定東海地震
直接被害 (個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等)	約40兆～約60兆円	約29兆～約43兆円	約19兆～約26兆円
間接被害 生産停止による被害	約13兆～約21兆円 約5兆～約8兆円	約9兆～約14兆円 約4兆～約5兆円	約7兆～約11兆円 約3兆円
東西間幹線交通寸断による被害	約0.5兆～約2兆円	約0.3兆～約1兆円	約0.5兆～約2兆円
地域外等への波及	約7兆～約11兆円	約5兆～約8兆円	約4兆～約6兆円
合計	約53兆～約81兆円	約38兆～約57兆円	約26兆～約37兆円

より詳しい資料が必要な方は、下記をご参照ください。

- <http://www.jishin.go.jp/> (地震調査研究推進本部)
- <http://www.jma.go.jp/jma/menu/menuknowledge.html> (気象庁)
- <http://www.bousai.go.jp/jishin/index.html> (内閣府防災情報)

②加古川地域の被害

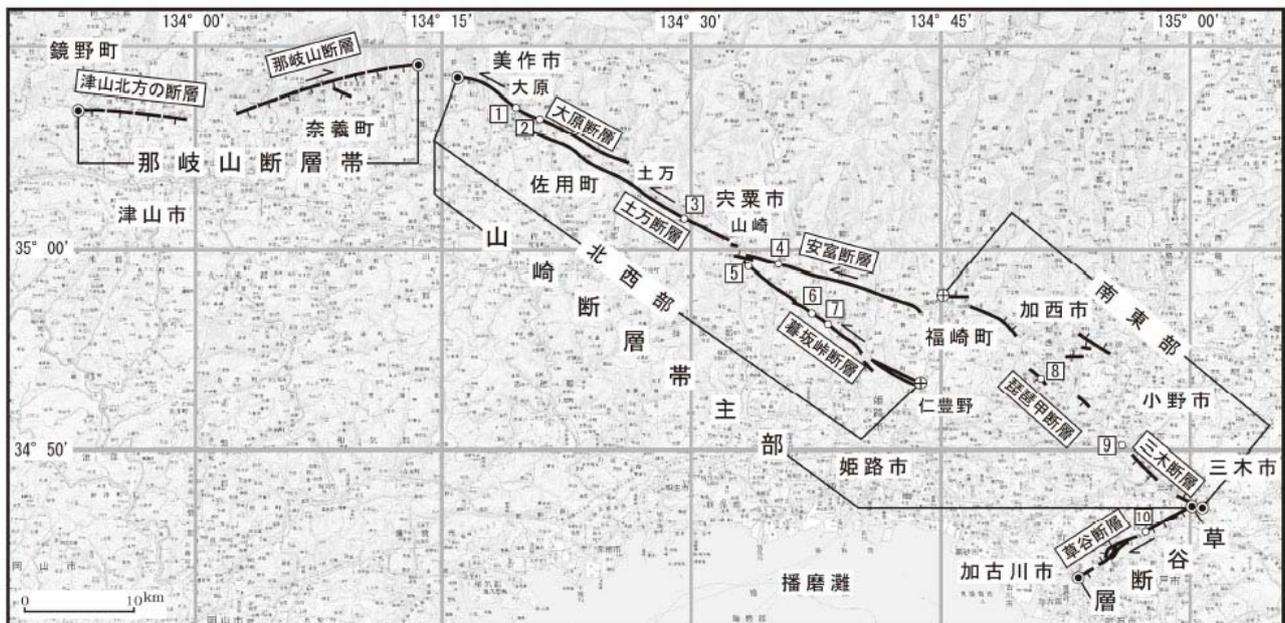
南海トラフを震源とする巨大地震とそれに伴う津波が発生した場合の、加古川地域の被害想定結果は次の通りです。

	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町
震度（最大面積を占める）	震度 6 弱	震度 6 弱	震度 6 弱	震度 6 弱
最大津波水位（m）	2.2	2.3		2.2
全壊棟数	3314	1422	230	354
半壊棟数	16,558	8381	1,744	1,685
死者数（冬 18 時）	212	171	14	18
負傷者数（冬 18 時）	2,357	1,240	337	238

詳細な内容については、下記のページから取得することができます。

○ <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk38/jishintsunamihigaisoutei.html>（兵庫県／防災）

南海トラフを震源とする巨大地震以外にも加古川地域を通るような断層がもたらす自身の危険性もあります。東日本大震災と同様のトラフ型の地震ではなく、阪神・淡路大震災のような直下型の断層が加古川地域にあります。それは山崎断層帯にある草谷断層で、三木市から加古川市にかけて分布する、長さ 13km の断層です。



山崎断層（主部）の活動頻度は 1800～2000 年であり、歴史に残る最新の活動が 868 年の播磨国地震であることから、今後 30 年以内の地震発生確率は 0.09%～1.0%です。また

加古川地域直下にある草谷断層では、6500年程度が活動頻度され、30年以内の地震発生確率はほぼ0.0%です。とはいえ、直下型地震ですので、その被害は相当に大きいと考えられます。下表がその予測です。

	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町
震度（最大面積を占める）	震度 7	震度 7	震度 6 強	震度 6 強
全壊棟数	121,882	45,825	17,010	12,800
（全壊率）	9.69	11.5	3.48	6.23
死者数（午前 5 時）	748	331	38	51
負傷者数（午前 5 時）	4,288	1,732	301	423

詳細な内容については、下記のページから取得することができます。

- <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk38/jishinhigaisoutei.html>（兵庫県／防災）

③その他の災害

安心・安全を脅かすのは自然災害だけではなく、人的な災害も存在します。

加古川地域には、沿岸地域に各種の大型工場が林立しており、コンビナート災害を含む工場災害や環境汚染などが懸念されます。工場災害などは人のミスで生じるものや、意図的な妨害（サボタージュ）、経済至上主義から安全への配慮がなされていないことなど、人が関わって発生します。これらが人的災害です。安心・安全のために工場の周囲に緩衝帯を設けたり、自治体や住民との間で安全協定が結ばれたりもします。また、人的災害には、テロリズムも含まれます。その他、国外から人や家畜に有害で危険をもたらすウイルスや病原菌、生物が持ち込まれることも、人の手を介する人的災害といえるでしょう。

さらに、技術の発達により、安心・安全が増す一方で、その逆も存在します。ICT（情報通信技術）により、便利になった半面、プライバシーの保護などが、故意にではなくても破られることがあり、私たちの生活の安心・安全を脅かしています。これも新たな人的災害といえるでしょう。

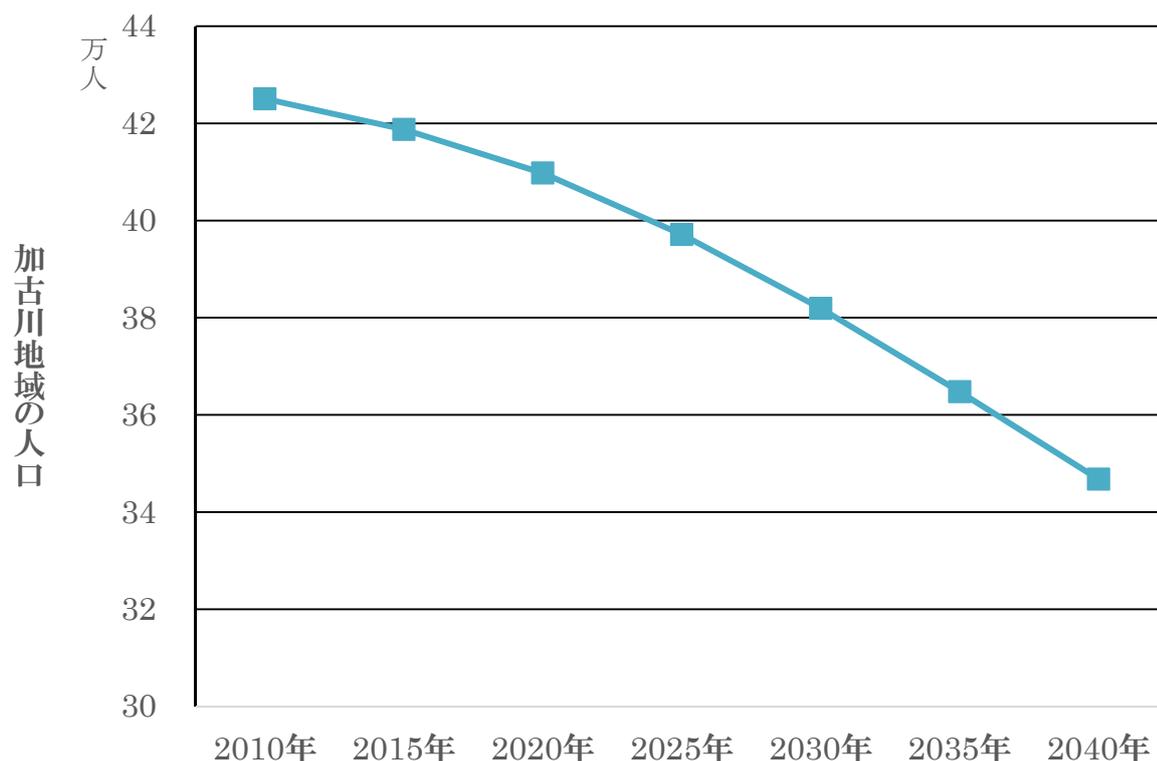
他にも事例を知りたい方は、次のようなページを参照されてはいかがでしょうか。

- <http://www.sozogaku.com/fkd/>（失敗知識データベース）
- <http://www.npa.go.jp/cyber/deai/index.html>（警視庁サーバー犯罪対策）
- <https://www.seirogan.co.jp/fun/infection-control/infection/pandemic.html>（大幸薬品健康情報局）
- <http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/j-terr.html>（厚生労働省「国内の緊急テロ対策関係」ホームページ）

(3) 将来の生活での安心・安全

①人口の減少と高齢化

日本に居住される方の人口の減少が懸念されています。加古川地域の人口の予測は次の通りです。2040年には、加古川地域の人口は現在よりも8万人も減少する、という予測が出ています。これは現在6人の中で1人減ることになります。



国立社会保障・人口問題研究所

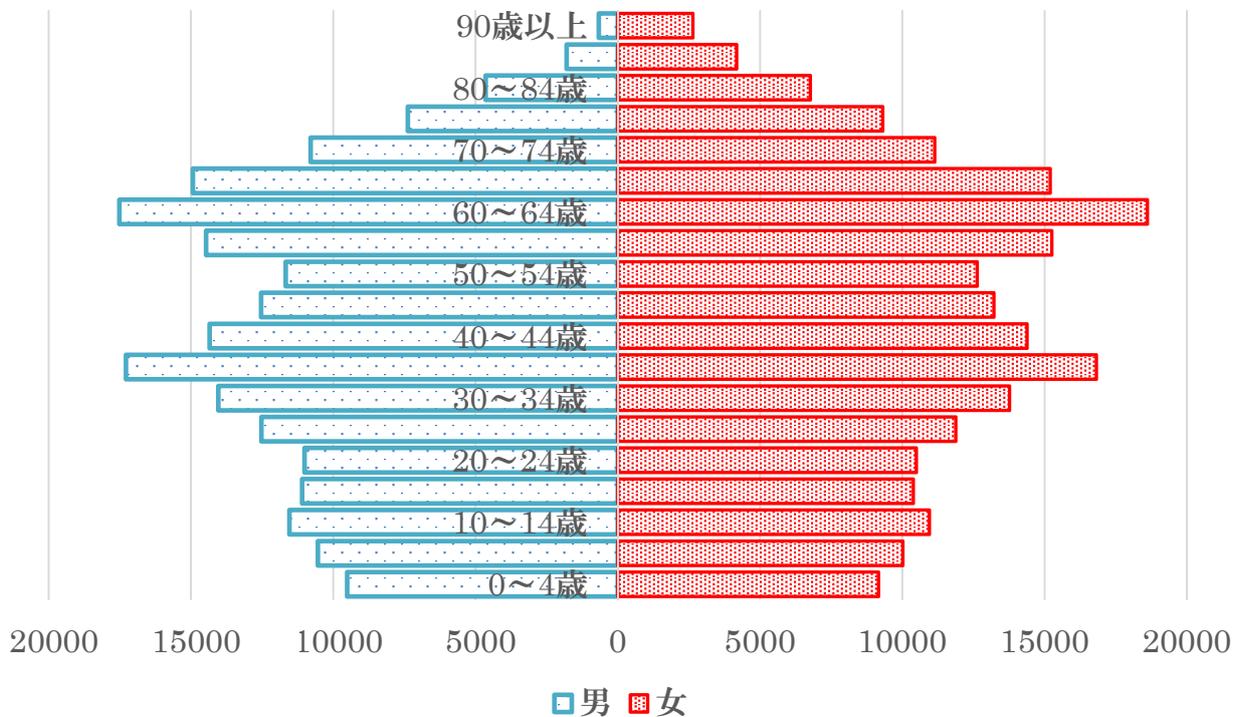
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
加古川市	266,937	264,051	259,251	252,186	243,508	233,546	222,976
高砂市	93,901	92,201	90,010	87,050	83,529	79,619	75,518
稲美町	31,026	29,963	28,815	27,387	25,746	23,974	22,193
播磨町	33,183	32,525	31,678	30,509	29,124	27,599	26,045
加古川地域	425,047	418,740	409,754	397,132	381,907	364,738	346,732

いずれの市町とも人口は減少する傾向にあります。現在、いずれの市町も、まち・ひと・しごと総合戦略を立案、人口の減少を食い止めるような政策を考えています。

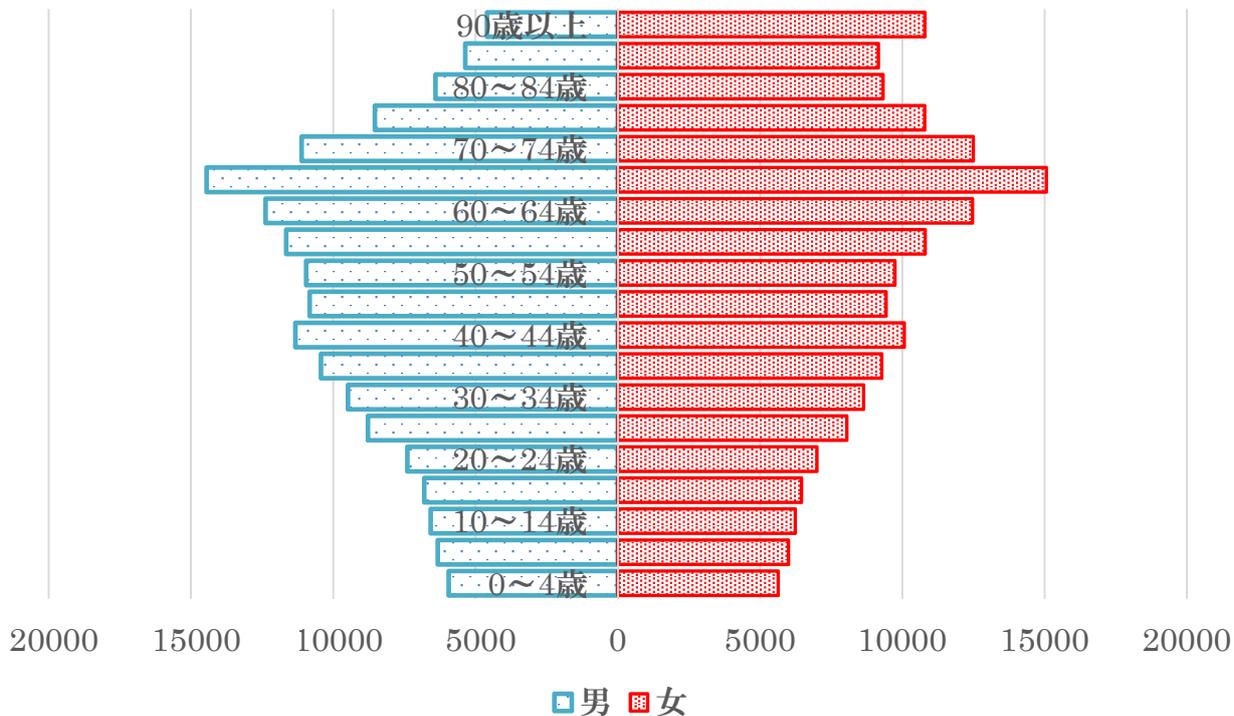
もう一つの問題は、高齢化です。2010年と2030年の加古川地域の人口ピラミッドを示しておきます。

2010年では、団塊の世代が高齢者となりますが、30年後の2040年には、団塊の世代の子どもの世代（団塊ジュニア）が高齢者になります。2040年の人口ピラミッドが「壺型」であることに注目してください。高齢者が、幼少の方よりも多い時代が到来します。

2010年



2040年



人口が減少する場合、対人サービス（教育、医療、福祉など）を担う人材が不足する他、道路や橋など、インフラストラクチャーを維持するための人材も不足することになります。その場合、道路の陥没や橋の崩落などの事故の危険性が拡大します。また大きな災害からの復興が遅れたり、救援のためのボランティアなども少なくなったりする可能性があります。人口は安心、安全を確保するために必要な要素であったりします。

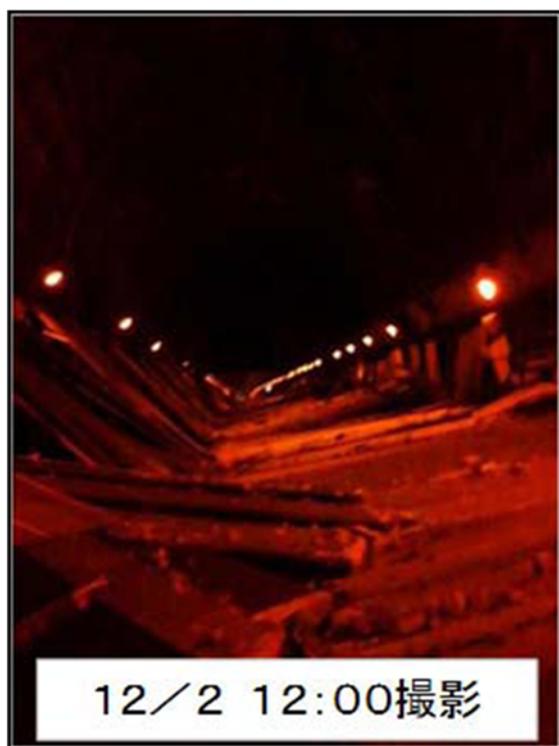
人口問題について、さらに詳しい状況は、下記のページをご覧ください。

○ <http://www.ipss.go.jp/index.asp>（国立社会保障・人口問題研究所）

②インフラストラクチャーの老朽化

インフラストラクチャー（インフラ）とは、社会資本と訳されます。道路や橋梁、公園、鉄道、上下水道など、経済活動や私たちの生活、つまり社会にとって欠かすことのできない設備や施設のことをいいます。

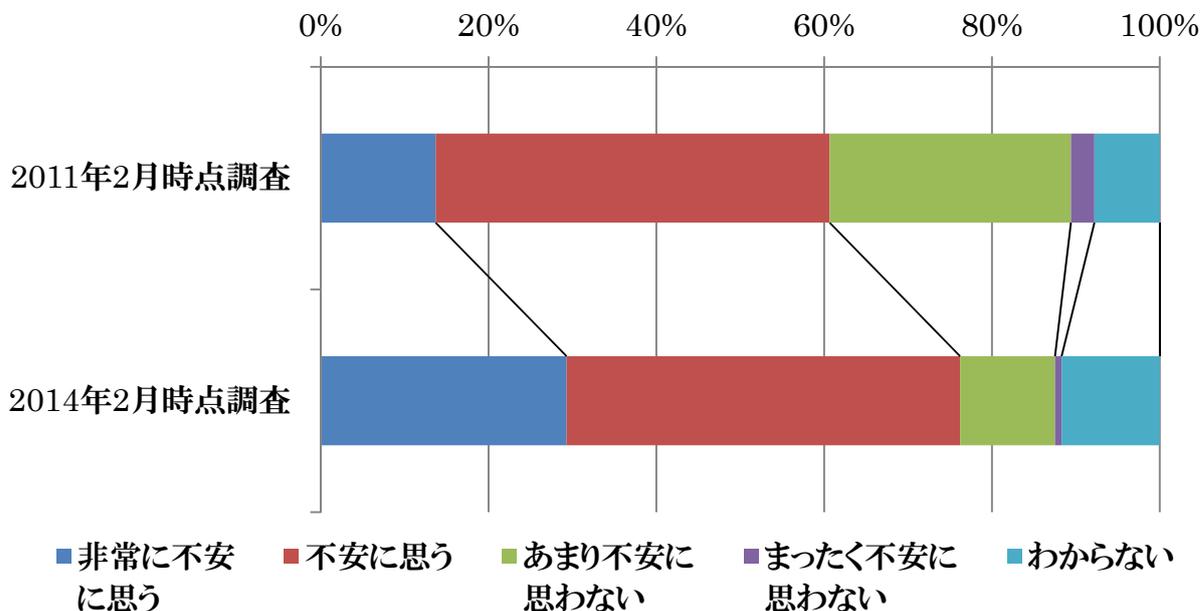
このインフラの老朽化が課題となっています。下の写真は、大惨事となった2012年12月の中央道笹子トンネル(山梨県大月市)の天井板崩落事故の写真です。高度経済成長期に建設された道路、橋梁などの老朽化への懸念が現実のものとなったのです。



国土交通省 中央自動車道笹子トンネル天井板の落下事故について
(第42回基本政策部会資料抜粋(2013年2月6日))

今、インフラについての関心も高まっています。インフラの老朽化についての国土交通省のアンケート結果を示しておきます。3年間で、非常に不安と思う人が2倍以上に増加をしています。安心、安全ではない、と思う人が増えているのです。

老朽化が進行するなかで社会インフラの今後について 不安に思う程度



(平成 25 年版 国土交通白書)

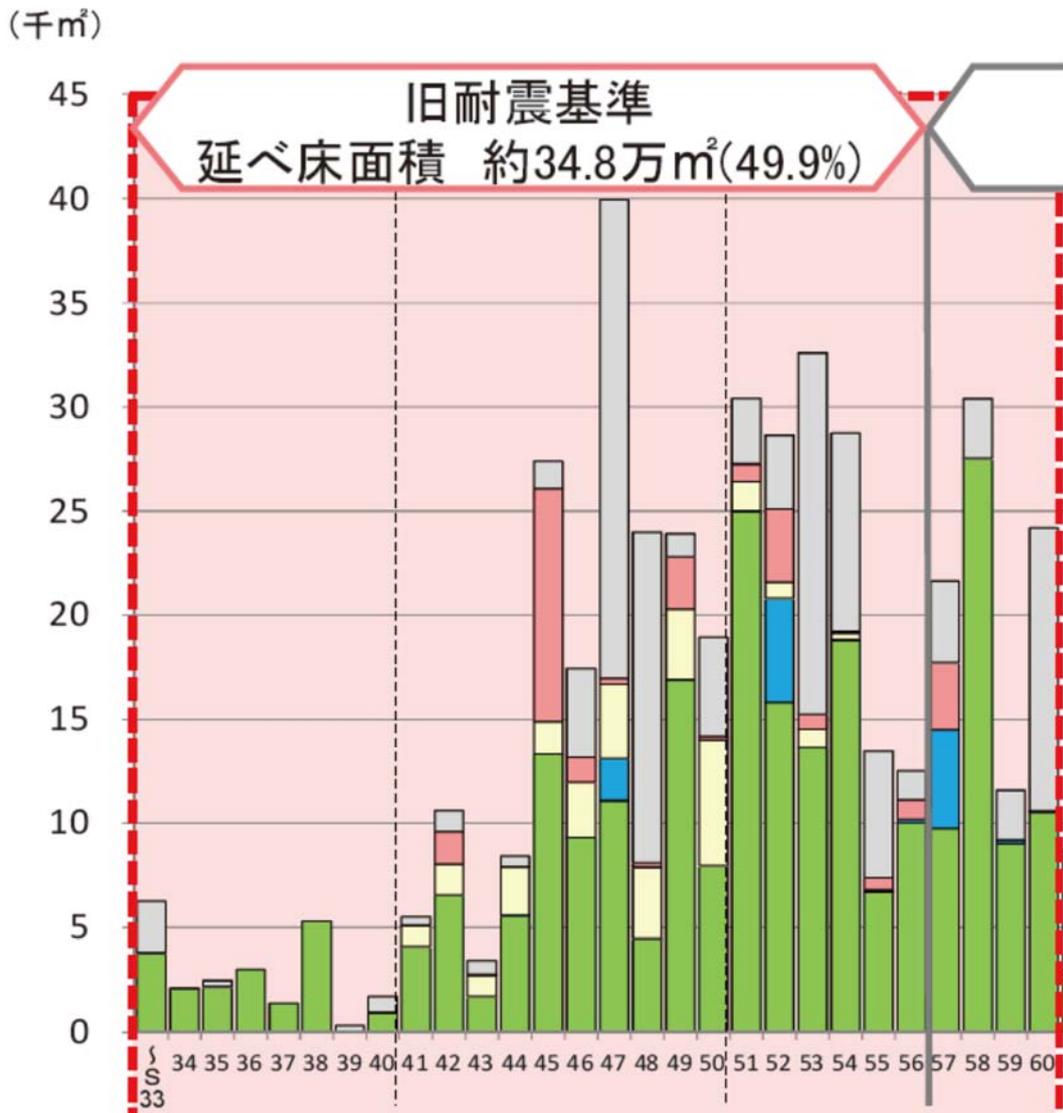
建設後 50 年以上経過する社会資本の割合

種類	対象	2013 年 3 月	2023 年 3 月	2033 年 3 月
道路橋 (橋長 2m 以上)	40 万の橋 (全体では 70 万の橋があるが 30 万橋は建設年度が不明)	約 18%	約 43%	約 67%
トンネル	約 1 万本 (約 250 本は建設年度が不明のため、除く)	約 20%	約 34%	約 50%
河川管理施設 (国管理の水門等)	1 万か所。(このうち 1000 箇所は建設年度が不明であるが、50 年以上経過していることが明らか。)	約 25%	約 43%	約 64%
下水道管きよ	総延長約 45 万 km。(建設年度が不明な 1.5 万 km を含むが明らかに 30 年以上を経過しており、これを案分した)	約 2%	約 9%	約 24%
港湾岸壁 (水深 -4.5m 以深)	約 5000 施設。(建設年度が不明な 100 施設を除く)	約 8%	約 32%	約 58%

インフラについては、建設後 50 年程度で、老朽化が進み、維持が難しくになると言われま

す。上の表は日本全体での、建設後 50 年を経過するインフラがどの程度あるかを示しています。相当の量のインフラが老朽化し、維持が難しくなることが予想されます。

これは、加古川地域でも同様です。加古川地区は、高度成長期に工業都市として発展したこともあり、人口が急増する昭和 40 年代から、市民向けの公的な建物が数多く建設されました。下記図は加古川市での昭和 60 年までの公共施設の建設状況です。全体の公共施設の 2/3 を占めています。これらが建設後 30 年以上を経過しています。今後、維持にもお金がかかります。

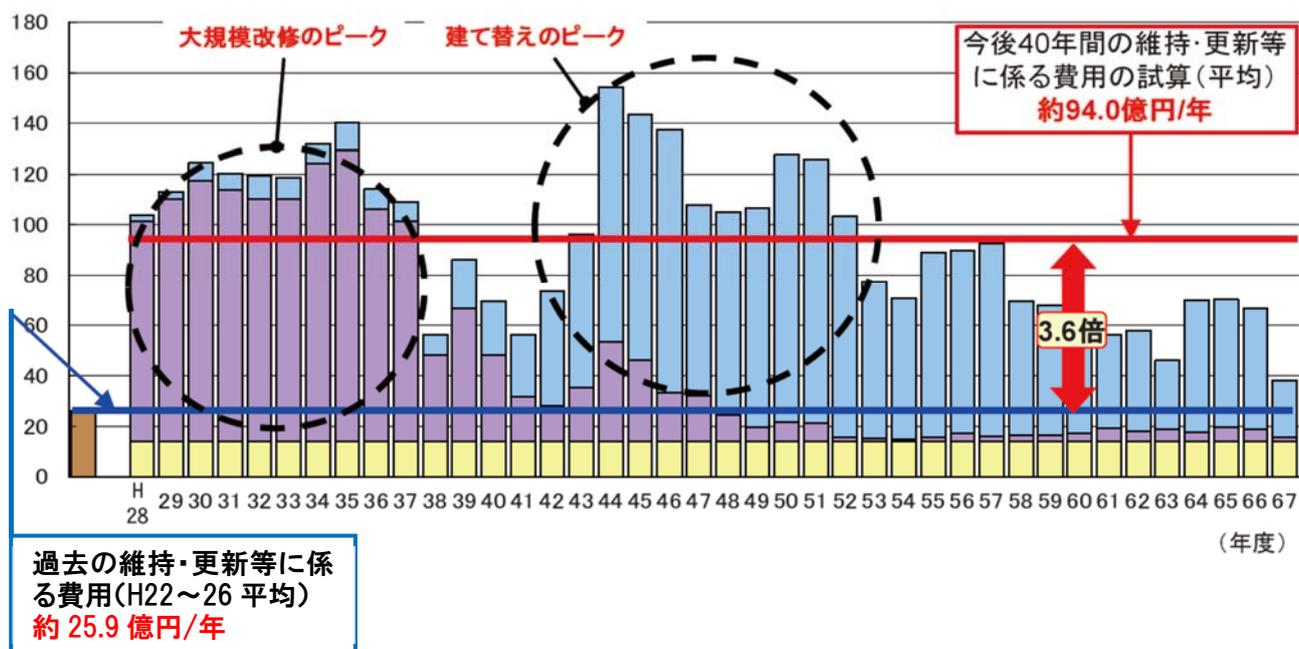


■学校教育施設 ■市営住宅 ■行政系施設 ■スポーツ・レク施設 ■その他

(加古川市の公共施設等を取り巻く現状と課題)

加古川市では、今後、これまで建設された公共施設の維持経費に、従来の 4 倍近い金額を要すると試算をしています。実際には、それ以前に、維持、管理のための方法がとられたり、一部の施設やインフラを取り壊してこれ以上のコストがかからないようにしたりすると思われます。取り壊されたインフラや設備が、地域の安全にとって課題となることも

懸念されるのです。



(加古川市の公共施設等を取り巻く現状と課題)

さらに詳しいことを知りたい方は、下記のページや資料をご覧ください。

- <http://www.mlit.go.jp/statistics/file000004.html> (国土交通白書のページ)
- http://www.city.kakogawa.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/genjyotokada_i.pdf (加古川市の公共施設等を取り巻く現状と課題《PDF ファイル》)
- http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_mn_000003.html (国土交通省社会資本の老朽化対策に関する国土交通省の主な取組)
- http://www.zenken.com/kensyuu/kousyuukai/H26/609/609_tanaka.pdf (道路の老朽化対策の本格実施について《PDF ファイル》)

2. 「加古川地域のちから」について

加古川地域のちから、というテーマですが、「ちから」=Power とは、モノを動かす原動力であり、環境や他者へ働きかける力と考えることができます。加古川のちから、とは加古川（地域）が持つ、加古川地域を変革するための影響力ということもできます。主として市民が加古川地域をよりよくするために、つまり内への方向への影響力を想定しています。その源泉として具体的には、地域に存する NPO やボランティアなどの組織、人材などの地域の資源、いわゆるソーシャル・キャピタルとされるネットワークや互惠に基づく関係、「ちから」を発揮するために必要な金融や制度、機関などが考えられます。それらをいかに組み合わせ、実現可能な方法を導き出すのかが熟議に期待されると思われま

(1) 外形的なちから

①財政状況

平成 26 年度の決算（最新のデータ）に基づく、加古川地域の市町の財政状況を示しておきます。加古川地域の自治体の場合、比較的堅調な財政を維持しています。

(金額：100 万円)

	歳入総額	歳出総額	基金残高	財政調整基金	地方債現在高
加古川市	78,478	77,689	18,282	5,344	77,723
高砂市	35,996	34,717	4,993	2,646	33,736
稲美町	10,054	9,460	4,264	2,442	8,469
播磨町	11,227	10,315	7,032	4,704	8,264

(%)

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担率
加古川市	91.1	5.9	-1.5
高砂市	86.4	9.6	76.3
稲美町	86.0	7.5	11.8
播磨町	91.4	2.7	-146.5

歳入は、それぞれの自治体の 1 年間の収入になります。ここでは、一般会計という、いわゆる市役所や町役場のしごとの中核となる事業に必要なお金に関する部分を対象にしています。加古川市は 780 億円もの仕事をしていることがわかります。皆さんへの税金や公債という借金、さらに国や県からの支出金を積み上げたものが歳入になります。逆に、**歳出**は 1 年間の支出になります。**基金**、というのは貯蓄です。基金にもいろいろ種類がある

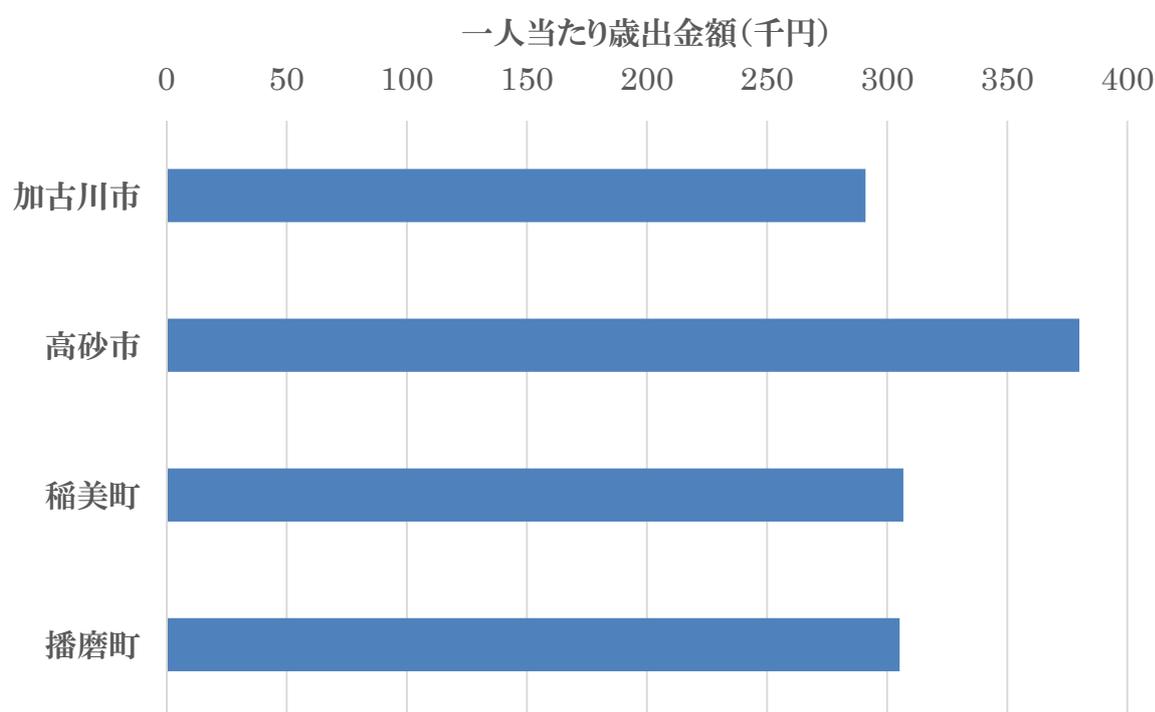
のですが、**財政調整基金**は、家計簿での普通預金のようなもので、税金などの収入が足りない場合、これを取り崩してお金を賄います。**地方債**は借金に相当するものです。

これらの数字から作成した指標が二段目の表です。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率です。経常的経費は家計での必要経費（例えば家賃や光熱水費、食費など）です。経常一般財源というのは、臨時収入以外で入ってくるお金、ということです。この割合が低ければ、臨時の支出があっても柔軟に対応できることになります。90%であれば十分とされますので、加古川地域の市町は柔軟に対応できるだけの財政状況といえます。

次に、**実質公債費比率**ですが、毎年、実際に返さなければならない元利償還金が、標準財政規模と呼ばれる通常水準の行政活動を行う場合に必要な金額に対する割合です。家計で例えれば、毎年の借金返済額が普通の家庭での家計の規模に対する割合を示しています。つまり、これが大きければ、借金返済が大変、ということになります。国では、これが25%を超えれば、財政再建のための計画策定を行わなければならない、と定めています。加古川地域で一番高い高砂市も9.6%ですから、過大な借金返済となっていません。

将来負担率は、家計では、全ての借金の総額や必ず出て行くであろう金額から預貯金を差し引いた、実質的な借入額を先ほどの普通の家庭での家計の規模で割ったもので、将来どうしても必要になる返済が家計にとってどれだけ重圧になるかを示すものです。これが350%を超えれば赤信号です。加古川地域は、播磨町がマイナスの数字を示すなど、赤信号には相当に遠いことがわかります。

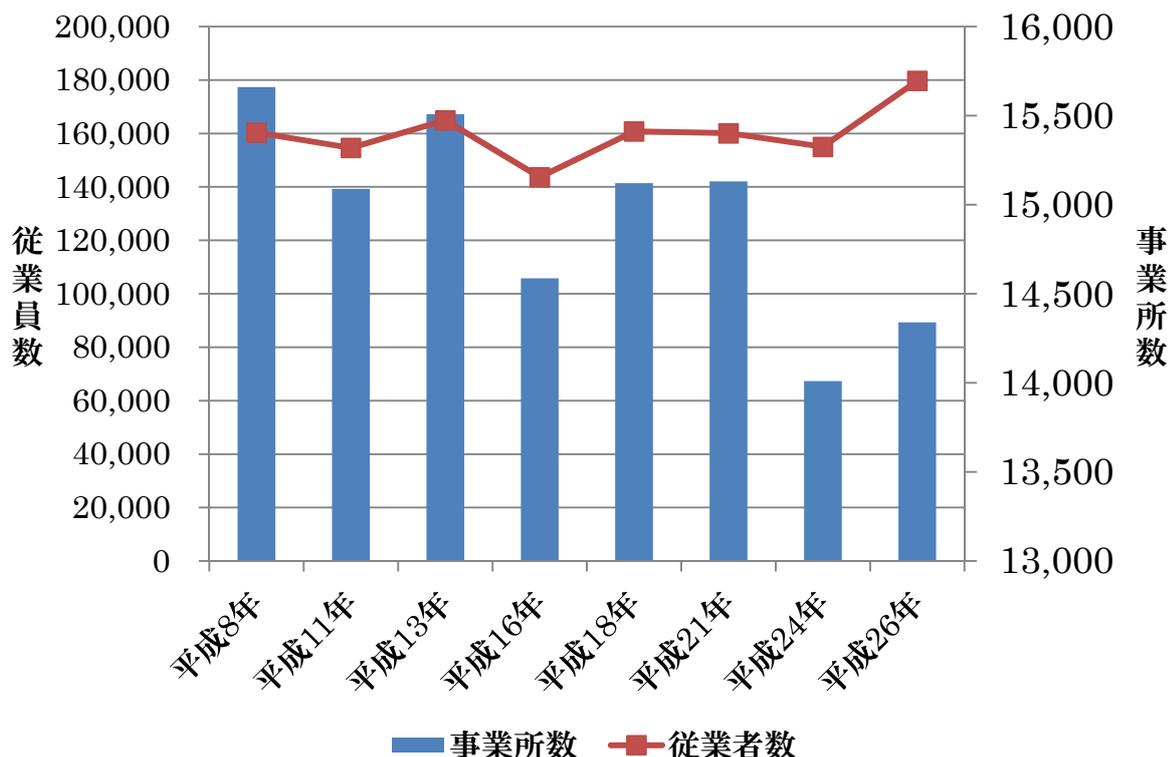


一人当たりの歳出総額は、高砂市がやや高く、38万円あまりですが、加古川市、稲美町、播磨町は30万円程度、となっています。

現在は、ますます良好といえる加古川地域の市町の財政状況です。しかしこれがこのまま将来も継続する保証はありません。市民がこれからもお金の使い道をチェックする姿勢が必要になります。

○ https://web.pref.hyogo.lg.jp/pa05/pa05_000000120.html (県内市町の財政状況)

②働く場所の集積

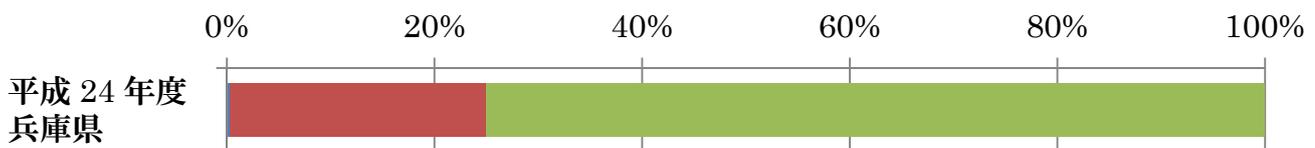
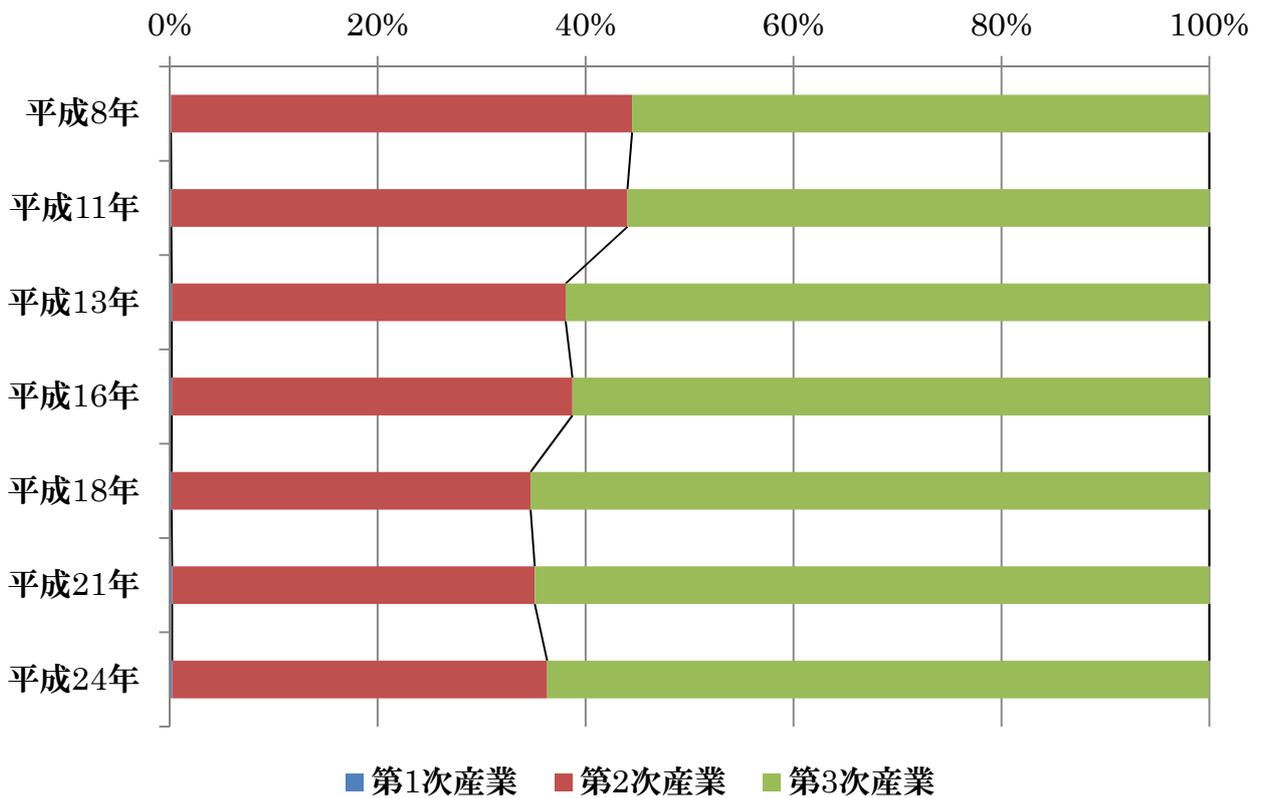


働く場所として、事業所数と従業者数の推移を示します。加古川地域の事業所数は、やや減少傾向にあります。従業者数は必ずしも減少しておらず、比較的雇用としては恵まれていると考えられます。これは兵庫県全体でも同じ傾向が見られます。

産業分類別の推移を示しておきます。

加古川地域の産業構造では、第3次産業が中心となる傾向が見られます。しかしながら、製造業を中心として、第2次産業が盛んであることも特徴と言えるでしょう。これは製造業が多く集積をしているためです。比較のために、平成24年度の兵庫県の産業構造を示しておきます。

製造業は、サービス業全般と比べますと生産性が高い（従業員一人あたりの付加価値額が高い、という意味になります）ことが知られています。そのため、所得面でも有利とされます。雇用の面ではちからがあるのかもしれませんが。



データの詳細は、下記のページをご参照ください。

○ https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_708.html (兵庫県統計、経済センサス)

(2) ソーシャル・キャピタル

① ソーシャル・キャピタルとは

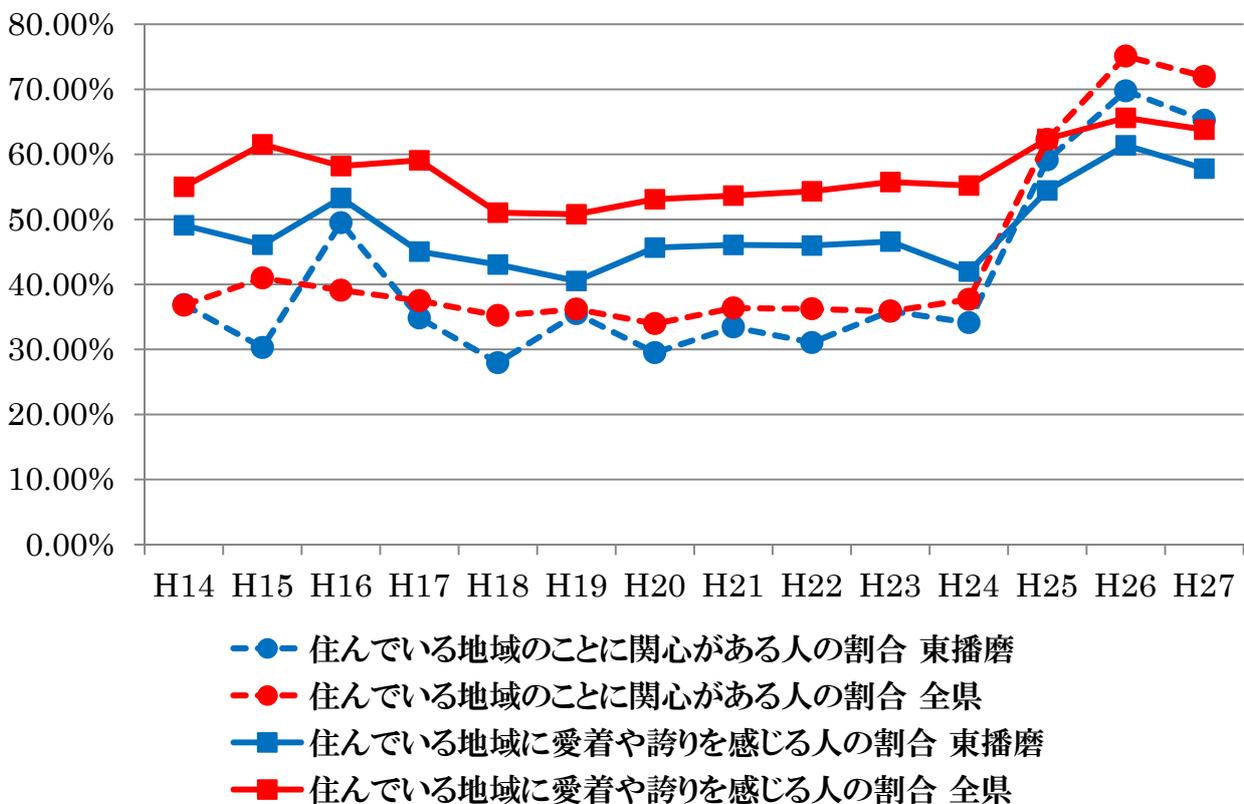
ソーシャル・キャピタルは、アメリカの政治学者パットナムにより定義されました。これは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴とされます。つまり、ソーシャル・キャピタルが高い地域、例えば、信頼性が高い地域で商売をする場合、騙される不安が少ないため、それに備えるコストが不要になります。そのため、信頼がない地域と比べて効率性が上がることとなります。

各構成要素における個別指標

構成要素	(サブ指標)	採用する個別指標
Ⅰ. つきあい・交流	(近隣でのつきあい)	(i) 隣近所とのつきあいの程度 (ii) 隣近所とつきあっている人の数
	(社会的な交流) 単純平均値を算出 ↓ つきあい・交流指数	(iii) 友人・知人とのつきあいの頻度 (iv) 親戚とのつきあいの頻度 (v) スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
Ⅱ. 信頼	(一般的な信頼)	(VI) 一般的な人への信頼
	(相互信頼・相互扶助) 単純平均値を算出 ↓ 信頼指数	(VII) 近所の人々への信頼度 (VIII) 友人・知人への信頼度 (IX) 親戚への信頼度
Ⅲ. 社会参加	(社会活動への参加) 単純平均値を算出 ↓ 社会参加指数	(X) 地縁的な活動への参加状況 (xi) ボランティア活動者率 (xii) 人口一人当たり共同募金額

(出典：平成 19 年度版国民生活白書)

②住民の特徴



ここからは兵庫県豊かさ指標と呼ばれる、住民へのアンケート調査を元に、加古川地域の住民の特徴、ソーシャル・キャピタルの状況を明らかにします。ただ、統計は東播磨地

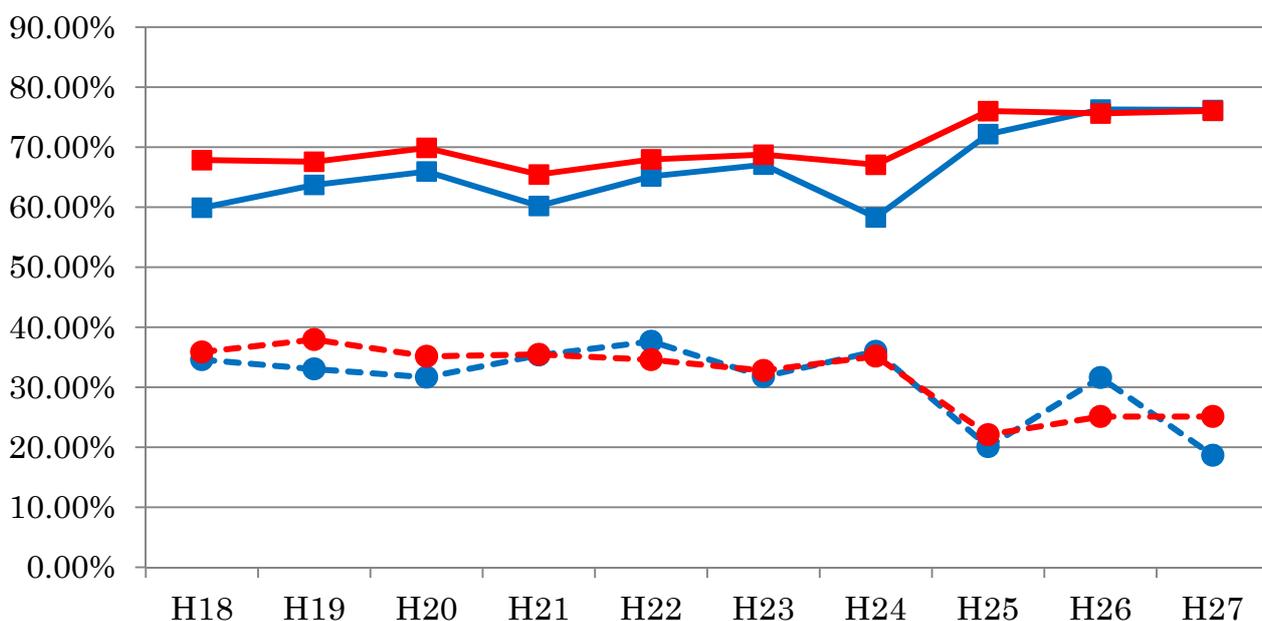
域を対象としていますので、加古川地域である、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の他、明石市も含まれます。

最初は地域への関心や愛着を持つという項目です。地域と自分との関係です。

東播磨地域では、住んでいる地域のことに関心がある人の割合は、平成 24 年度までは、40%を下回っています。同様に全県の場合と同様の傾向を示しています。

次に、住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合については、東播磨地域では、平成 24 年度までは 50%を下回っています。また、東播磨地域は兵庫県よりもその割合が低くなっています。

地域への関心、愛着は地域の安心や安全と関係があります。地域に関心がなければ、地域を観察して危険を見出す機会が減少するためです。



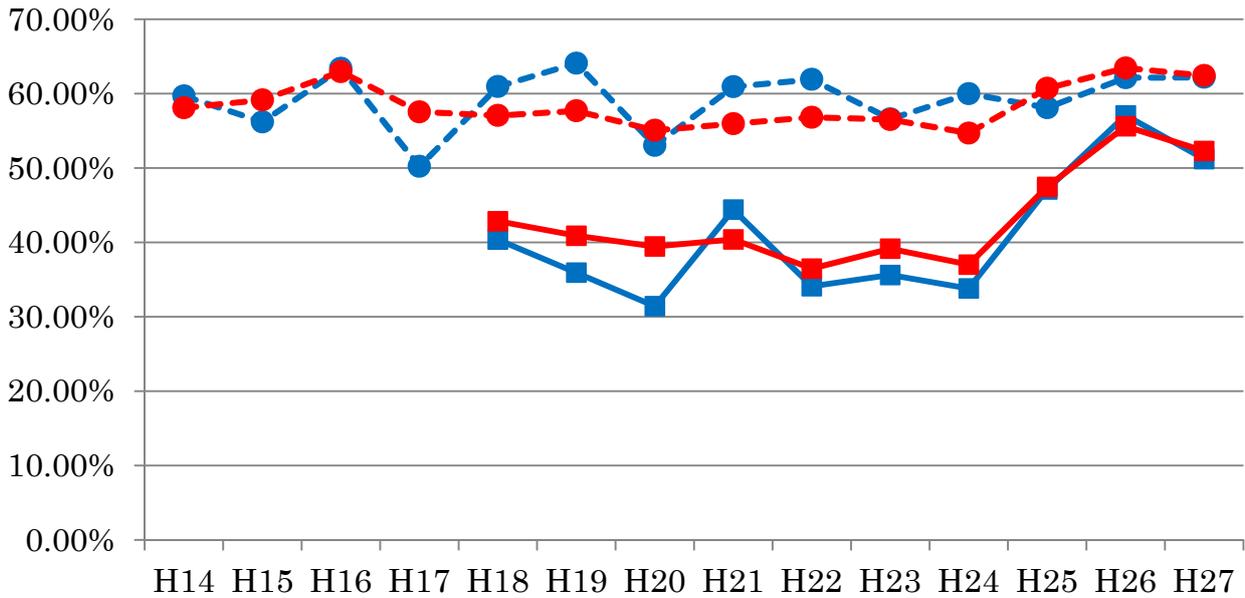
- 住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している人の割合 東播磨
- 住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している人の割合 全県
- 住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合 東播磨
- 住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合 全県

この地域に住み続けたい、という方は多いようです。しかし、その一方で、活動をしている人の割合は小さい、という結果が得られました。住み続けるためには、いろいろと活動をして欲しいのですが、その割合は低下する傾向にあるようです。ただし、これは東播磨だけではなく、全県下とほぼ同様の傾向とも思われます。

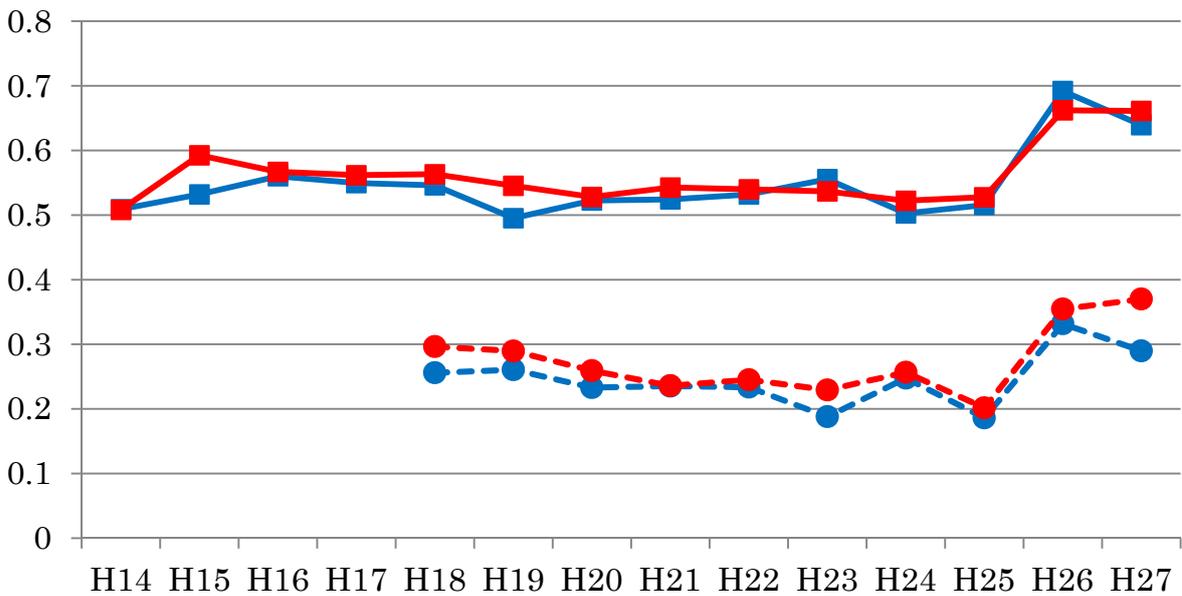
次に、地域における他者との関係を図に示します。

近所に頼りになる人がいる、つまり近所づきあいが盛んである、信頼があるという回答は 6 割程度を占めています。これは東播磨、全県下とも同様の傾向を持っています。

また異なる世代の人との付き合いがある人の割合は、平成 24 年度から上昇する傾向が見られます。幅広く地域での関係を深めようとしているのかもしれませんが。



- 問2 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 東播磨
- 問2 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 全県
- 問3 住んでいる地域で、異なる世代の人とつきあいがある人の割合 東播磨
- 問3 住んでいる地域で、異なる世代の人とつきあいがある人の割合 全県



- 問7 ボランティアなどで社会のために活動している、又はしてみたい人の割合 東播磨
- 問7 ボランティアなどで社会のために活動している、又はしてみたい人の割合 全県
- 問10 しごとと自分の生活の両立ができている人の割合 東播磨
- 問10 しごとと自分の生活の両立ができている人の割合 全県

自分の生活においてバランスがとれている（ワークライフバランスと呼びます）割合は高いのですが、ボランティア活動に勤しむ方は少ないようです。仕事以外にも社会に役立つことも人生のバランスには必要になります。

ボランティアで社会のために活動している人、またしてみたい人の割合は平成 26 年度から上昇する傾向にあるようです。ただ、東播磨地域の場合、その比率は全県下よりも低いことがわかります。

このように、ソーシャル・キャピタルの観点から東播磨のちからを考えて頂くことも大事ではないでしょうか。

以上の内容について、より詳細な情報が欲しい方は、下記のページをご覧ください。

- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011w01-att/2r98520000011w95.pdf> (厚生労働省資料「ソーシャル・キャピタル」《PDF ファイル》)
- https://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_638.html (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)